

**新刊紹介 -- 寺尾忠能・大塚健司編『アジアにおける環境政策と社会変動 -- 産業化・民主化・グローバル化』（ブックシェルフ）**

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 寺尾 忠能  |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド   |
| 巻   | 119  |
| ページ | 49-49  |
| 発行年 | 2005-08  |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所   |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00005657">http://hdl.handle.net/2344/00005657</a>  |

## 新刊紹介

### 寺尾忠能・大塚健 司編 『アジアにお ける環境政策と社 会变動―産業化・ 民主化・グローバ ル化』

寺尾忠能



本書は、寺尾・大塚編「開発と環境」の政策過程とダイナミズム―日本の経験・東アジアの課題」(二〇〇二年)の問題意識を引き継いだ共同研究の成果である。環境政策の具体的な形成・実施(執行)過程を取り上げて開発政策など他の政策の展開と関連づけて政治経済学的分析を試みるという本書での共通のアプローチは、前者から引き継いだものである。高度成長期から一九七〇年代までの産業公害対策を中心にした「日本の経験」に関する議論を現在の途上国の環境政策を論じる中で利用するための条件と限界を明確にするという前著の残された課題を踏ま

え、本書では急速に変動する国際社会を与件として現在の発展途上国のおかれているそれぞれの条件が、各国の環境政策や国際的な枠組みの進展にどのような制約をもたらしているかという視点を取り入れている。

第一章「中国における大気汚染対策の評価―費用効率性と政策実施コストの観点から」(堀井伸浩)は、中国の大気汚染対策の実効性を分析している。費用効率性よりも政策実施費用抑制を重視した直接規制中心の政策から、炭鉱への硫黄税とエンドユーザーへの排出権取引制度という中長期的な実効性を重視した間接規制の導入が望ましいと論じている。

第二章「インドネシアにおける河川浄化プログラムの実施過程―工場排水対策を中心に」(小島道一)は、世界銀行の援助によって行われた、企業の環境汚染対策を評価、格付けして公表するPROPER PROGRAMSの分析を行っている。地方分権化の動きの中で規制の実効性をあげるため地方政府の行政能力向上が必要だと論じている。

第三章「インドにおける工業汚染対策の展開と課題―司法積極主義に関する一考察」(辻田祐子)は、インドの環境政策における重要な特徴である司法積極主義を分析している。最高裁に汚染対策を命じられた皮革産業のケースを取り上げ、司法積極主義の功罪を検討し、判決の執行において、コミュニティの果たしている役割を考察している。

第四章「中国の環境政策実施過程における情報公開と公衆参加―工業汚染源規制をめぐる公衆監督の役割」(大塚健司)では、情報公開と公衆参加という政策手法に注目し、工業汚染源規制の実施過程におけるその役割を検討している。公衆監督の機能が十分に發揮できるように法的、政治的、社会的な環境が整うことが求められているとされる。

第五章「台湾における民主化、地方分権化と環境政策―政策形成過程と執行をめぐる政治経済学」(寺尾忠能)は、民主化と分権化の過程での環境政策、汚染排出規制執行の成果、地方政治と地方環境政策などを分析している。民主化、分権化が環境政策を推進するという図式が必ずしも成り立たないことが示される。

第六章「韓国における放射性廃棄物処分場建設問題―二〇〇三年扶安候補地をめぐる」(石坂浩一)は、放射性廃棄物処分場問題をめぐる政府・電力業界、住民・環境団体、マスコミ・学界の対応を検証し、「開発と環境」をめぐる社会的合意形成の現状と課題を論じている。社会的コストを考慮した合意形成メカニズム構築の重要性が明らかにされる。

第七章「環境技術開発における助成措置の役割―日本における脱硫技術開発の経験から」(伊藤康)では、一九六〇年代後半から排煙脱硫技術開発を促進した「大型プロジェクト」制度を取り上げ、助成措置の役割が考察されている。日本で成功し

たとされる助成措置の経験を再検討することで、途上国での環境技術開発政策の方向への示唆を与えている。

第八章「タイにおける廃棄物問題の構造と国際協力の課題―タイ南部での協力事例をもとに」(藤井美文)では、日本とタイの廃棄物問題を比較し、タイ南部における国際協力の事例を踏まえて廃棄物政策と環境協力のあり方を検討している。廃棄物問題は制度、政策、社会システムなど幅広い問題集合であり、広範な関係主体を想定した統合的なアプローチの必要性が示される。

第九章「環境規制の国際的調和化とその境界―日本における自動車関連環境規制の調和化とアジアにおける含意」(城山英明)は、環境政策の国際的調和化(グローバル化)による収斂)をとりあげている。日米欧における自動車関連環境規制を事例として、環境基準の差異化と国際的調和化のダイナミズムを明らかにし、アジアへの含意を探っている。

第十章「世界ダム委員会勧告に残された課題―国際環境政策過程における参加問題」(藤倉良)は、幅広い利害関係者が参加した世界ダム委員会勧告を分析している。委員会勧告はNGOから評価されたが建設業界や途上国政府から批判され、世銀の支持も失い、其準作成に成功しなかったが、国際環境政策過程の新たなモデルとなりうるかと論じている。(てらお ただよし/アジア経済研究所新領域研究センター)